
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 741 号 平成 17 年 6 月 20 日発行

も く じ

トピックス	1
7月5日、市長フォーラム「都市と環境」 美しい日本、 持続可能な社会をめざして を開催 三鷹市が 2005 年世界インテリジェント・コミュニティの トップ 1 に選定	
全国市長会 先週の動き	2
国の会議等の動き	2
市長の選挙	3
市長の退任	3
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	4
ご案内	5

トピックス

7月5日、市長フォーラム「都市と環境」 美しい日本、 持続可能な社会をめざして を開催

本会では、来る 7 月 5 日、全国都市会館において市長フォーラム「都市と環境」を開催いたします。

今回は、6 月 8 日開催の第 75 回全国市長会議において決定した、提言「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 」について広く理解を求め、また、様々な環境問題の解決に向けて、市民とともに一斉に行動する都市自治体の決意を示すアピールを行い、「美しい日本」を築く一助となるよう開催するものです。

1 日 時

平成 17 年 7 月 5 日(火) 午後 2 時 ~ 4 時

2 会 場

全国都市会館 2 階大ホール 東京都千代田区平河町 2 - 4 - 2

3 コーディネーター・パネリスト

[コーディネーター]浅野 直人氏(福岡大学法学部教授)、[パネリスト]浜 美枝氏(女優、農政ジャーナリスト)、酒井 伸一氏(京都大学環境保全センター教授)、小畑 元氏(大館市長)、土屋 正忠氏(武蔵野市長)、倉田 薫氏(池田市長)

参加をご希望の市長さんは全国市長会調査広報部[電話:03-3262-2316・E-mail:choukou@mayors.or.jp]までご連絡ください。

(フォーラムの概要は、本会HPメンバーズページをご覧ください)

[調査広報部]

三鷹市が2005年世界インテリジェント・コミュニティの トップ1に選定

東京都三鷹市(清原慶子市長)は、6月14日、ニューヨークにおいて開催された「世界テレポート連合(WTA)インテリジェント・コミュニティ・フォーラム(ICF)」において、世界インテリジェント・コミュニティのトップ1に選定された。

三鷹市は、行政だけでなく、学校教育や市民活動におけるIT活用や市民・研究機関・企業との協働による全地域的な取組みと成果が評価され、今年1月のICFハワイ会議において今年のトップ7の一つに選ばれたが、トップ7が一堂に会した今回のニューヨーク会議において、あらためてトップ1として認められた。

ICF(Intelligent Community Forum)は、衛星・光ファイバーなどを利用した高度通信網の普及を図るため、1985年に設立された国際的組織WTA(World Teleport Association)の内部組織。各国自治体による経済開発を目的としたブロードバンドと情報技術の利用に焦点を当てた調査をもとに、インテリジェント自治体の表彰を行っている。

(三鷹市ホームページ <http://www.city.mitaka.tokyo.jp/>)

[調査広報部]

全国市長会 先週の動き 6月13日 - 6月19日

6月15日(水)

「三位一体改革推進ワーキンググループ」を全国都市会館において開催。

最近の三位一体改革の動向について説明を聴取した後、三位一体改革の今後の対応等について協議した。

[財政部]

国の会議等の動き

[6月13日 - 6月19日]

6月17日(金)

「政府税制調査会第42回基礎問題小委員会・第6回非営利法人課税WG合同会議・第31回総会」が開催され、非営利法人制度の税制に関する報告書をまとめた。

[財政部]

6月19日(日)

「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催され、義務教育に係る費用負担の在り方についての全体討議が行われた。

本会から地方六団体代表の委員として増田・高松市長(本会義務教育制度検討会議座長)が出席し、義務教育に係る費用負担については、国から地方へ税源移譲を行い、その上で、地域間格差が生じる場合、従来どおり地方交付税で調整するというものであって、交付税削減を前提とする議論は適当ではない旨の発言を行った。併せて、全国市長会の義務教育制度検討会議で議論を行った際、各市長から、地方不信に対する反論や、文部科学省はゆとり教育の失敗などに対し総括をすべきである、教育を文部科学省には任せられない、等の意見があったことを紹介した。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
6月19日	北海道紋別市	宮川良一	みやかわよしかず	新任(6月30日就任)
6月19日	秋田県秋田市	佐竹敬久		再選
6月19日	宮城県気仙沼市	鈴木昇		三選
6月19日	神奈川県三浦市	吉田英男	よしだひでお	新任(6月29日就任)
6月19日	埼玉県志木市	長沼明	ながぬまあきら	新任(7月1日就任)
6月19日	千葉県千葉市	鶴岡啓一		再選
6月19日	千葉県船橋市	藤代孝七		三選
6月19日	大阪府和泉市	井坂善行	いさかよしゆき	新任(6月19日就任)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
5月31日	埼玉県加須市	高瀬一太郎
6月6日	秋田県鹿角市	佐藤洋輔

[総務部]

全国市長会 行事予定 6月20日～7月17日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
6月22日	13:00	三位一体改革推進WG・税源移譲等都市財政基盤確立PT合同会議	全国都市会館・第2会議室	財政部
6月22日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
6月29日	13:30	港湾都市協議会幹事会	全国都市会館・第3会議室	経済部
6月30日～7月1日	14:00	平成17年度全国広域行政圏事務局長会議	名古屋市	行政部
7月5日	10:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	全国都市会館・第3・第4会議室	経済部
7月5日	10:40	全国雪寒都市対策協議会総会	全国都市会館・第1会議室	経済部
7月5日	13:00	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・第3・第4会議室	行政部
7月5日	14:00	市長フォーラム「都市と環境」	全国都市会館・大ホール	調査広報部
7月5日	16:30	第7回構造改革特区に関する研究会	全国都市会館・第3・第4会議室	経済部
7月6日	10:00	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月6日	10:30	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月6日	10:30	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館・第2会議室	財政部
7月6日	10:30	社会文教委員会	日本都市センター・オリオン	社会文教部
7月6日	10:30	経済委員会	麹町会館・ロイヤルクリスタル	経済部
7月6日	12:00	政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第3・第4会議室	企画調整室・財政部
7月6日	13:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
7月6日～8日	13:00	平成17年度ブロック別徴収事務研修会(近畿ブロック)	奈良市	財政部
7月7日	10:30	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月7日	11:00	石油基地自治体協議会総会	全国都市会館・第1会議室	経済部
7月8日	11:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	全国都市会館・第4会議室	社会文教部
7月8日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月8日	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館・大ホール	社会文教部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年6月20日現在

= 763 都市 =

政令指定都市 14

中核市 35

特	例	市	40
一	般	市	651
特	別	区	23

[調査広報部]

ご案内

指定管理者制度セミナーを開講

市町村アカデミーでは、7月28、29の両日、全国の市町村職員を対象に、平成18年9月に移行期限を迎える「指定管理者制度」をテーマとした、初の臨時セミナーを開催します。本セミナーは、総務省自治行政局行政課の全面的協力を得て、自治体実務に直結した研修を緊急に行うものです。

[7月28日(木)]

「指定管理者制度について」 総務省大臣官房審議官 久元 喜造 氏

「指定管理者制度の運用実務～現場からのQ & A～」

総務省自治行政局行政企画官 吉川 浩民 氏

[7月29日(金)]

「先進事例紹介」(レクチャー&フォーラム)

新潟県上越市監査委員事務局長 笹井 隆夫 氏

横浜市総務局組織改革推進部長 小林 一美 氏

「民間団体から見た導入と運営のポイント」

三菱総合研究所地域経営研究センター長 鎌形 太郎 氏

参加に当たっては、7月7日(木)までに、郵送、FAXまたは電子メールで市町村アカデミーに直接お申し込みください[参加費：宿泊費、食費、図書資料費等を含め1人10,500円(概算)]。

申込み・照会先 = 市町村アカデミー研修部(〒261-0025 千葉市美浜区浜田1の1、電話043-276-3126、FAX043-276-5251、e-mail: rinji@jamp.gr.jp)

同研修所ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>

<今後の臨時セミナー開催予定>

8月2日・3日 「防災特別セミナー～防災危機管理東日本ブロック・ラボ～」

9月21日・22日 「市町村合併セミナー(仮称)」

【 発行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
